



平成29年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社IGポート
コード番号 3791 URL <http://www.igport.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川光久

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員 (氏名) 栗本典博

TEL 0422-53-0257

定時株主総会開催予定日 平成29年8月29日 配当支払開始予定日 平成29年8月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	7,589	5.3	520	24.7	541	34.2	228	34.7
28年5月期	8,010	8.6	416	55.7	403	30.7	169	

(注) 包括利益 29年5月期 288百万円 (50.8%) 28年5月期 191百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	48.23		4.9	6.0	6.9
28年5月期	35.81		3.8	5.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 百万円 28年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	10,205	5,001	46.2	1,056.36
28年5月期	7,873	4,513	57.3	953.16

(参考) 自己資本 29年5月期 4,719百万円 28年5月期 4,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	1,203	721	82	3,830
28年5月期	1,382	438	67	3,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期		0.00		5.00	5.00	24	14.0	0.5
29年5月期		0.00		5.00	5.00	24	10.4	0.5
30年5月期(予想)		0.00		5.00	5.00		6.7	

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,592	26.4	561	8.0	610	12.7	356	56.0	74.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

CYBORG009 CALL OF
 新規 2 社 (社名) JUSTICE製作委員会、魔法 除外 社 (社名)
 使いの嫁製作委員会

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期	5,055,400 株	28年5月期	5,055,400 株
期末自己株式数	29年5月期	320,400 株	28年5月期	320,400 株
期中平均株式数	29年5月期	4,735,000 株	28年5月期	4,735,000 株

(参考)個別業績の概要

平成29年5月期の個別業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	99	0.0	1		3	19.3	26	
28年5月期	100	0.0	7	49.2	3	60.7	19	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	5.67	
28年5月期	4.11	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	3,748	3,283	87.6	693.49
28年5月期	3,767	3,335	88.5	704.37

(参考) 自己資本 29年5月期 3,283百万円 28年5月期 3,335百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料3ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和等の効果により、企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。米国では、新政権の政策をめぐる不透明感が生じたものの、雇用環境の改善や個人消費も拡大し堅調に推移しました。欧州では、英国のEU離脱問題等の政治情勢に不安定さが見られたものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方、国内では個人消費の力不足、また、米国新大統領の保護主義政策への懸念、北朝鮮を巡る混乱等により先行きが見通せない状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境について、アニメーション産業は、少子化や嗜好の多様化によるテレビの視聴率低下やビデオパッケージの販売低迷等により厳しい状況が続いております。一方、スマートフォン等のメディアが普及し有料配信の市場が成長しており、さらに、人気コンテンツの実写化・舞台化・イベントの開催により利用の多様化が進み、これら収益機会の拡大傾向も見られます。

出版産業は、市場規模の縮小による厳しい状況が続き、2016年の出版物販売額は前年同期比3.4%減の1兆4,709億円と12年連続のマイナスとなりました。一方、スマートフォンやタブレット端末の普及に加え、高速データ通信への移行も進み、デジタル化された多様なコンテンツを手軽に楽しめる環境が整ったことから、電子書籍市場の拡大は本格化し、特に電子コミックは2016年の市場規模が前年比27.1%増の1,460億円と急成長しております。中でも無料で公開されたマンガが読者の評価を得て単行本化し、販売部数を伸ばすという事例もあります。

このような情勢のもと当社グループは、劇場用アニメーション2タイトル、テレビアニメシリーズ11タイトル、ビデオ用アニメーション2タイトル、その他ゲーム用・プロモーション用映像等の制作を行う映像制作事業、コミック誌(12点刊行)・特装版・初回限定版9点を含むコミックス、ノベルス、画集を含む書籍(107点刊行)の企画・製造・販売の出版事業、映像作品等へ出資することによる二次利用から生じる収益分配を主とする著作権事業を中心に、前期に比べ減収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,589,278千円(前期比5.3%減)、経常利益は541,560千円(前期比34.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は228,363千円(前期比34.7%増)となりました。

① 映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「黒子のバスケ LAST GAME」「ひるね姫～知らないワタシの物語～」、テレビ用アニメーション「ハイキュー!!烏野高校VS白鳥沢学園高校」「宇宙戦艦ヤマト2202 愛の戦士たち」「フューチャーカード バディファイトDDD」「進撃の巨人 Season2」「CYBORG009 CALL OF JUSTICE」等、ビデオ用アニメーション「魔法使いの嫁」等、その他、ゲーム用・遊技機用のアニメーション、プロモーション用実写ドラマ「踊る大空港、(略)」等を制作いたしました。

以上により、当事業の売上高は4,496,044千円(前期比9.4%減)、来期以降の企画が進んでおり売上の端境期となっていることや、作品をヒットさせるため受注を絞りクオリティーを重視したことにより、制作コストが増えたため、営業損失は100,157千円(前期は125,252千円の営業損失)となりました。

② 出版事業

出版事業におきましては、コミック誌の定期刊行物は「月刊コミックガーデン」(12点)を刊行いたしました。書籍(コミックス、ノベルス、画集を含む)は「魔法使いの嫁」「あまんちゅ!」等の最新刊等、特装版・初回限定版9点を含む107点を刊行しました。また、今秋にテレビアニメ化が決定している「魔法使いの嫁」のほか、「もののけ古書店怪奇譚」「とつづくの少女」といった既刊コミックスの販売が好調でした。

以上により、当事業の売上高は1,563,549千円(前期比0.7%減)、営業利益は259,334千円(前期比17.5%減)となりました。

③ 著作権事業

著作権事業におきましては、「進撃の巨人」「ハイキュー!!」「甲鉄城のカバネリ」「魔法使いの嫁」「CYBORG 009」「攻殻機動隊」等のシリーズタイトルを中心に、二次利用による収益分配を計上しました。

以上により、当事業の売上高は1,174,550千円(前期比3.8%増)、映像マスターの減価償却費が減ったことにより、営業利益は431,579千円(前期比29.8%増)となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、雑誌のイラスト描きやキャラクターの商品販売、スマートフォン向けアプリ等により、当事業の売上高は355,133千円(前期比3.4%増)となり、営業利益は35,871千円(前期は10,475千円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界的な景気は拡大傾向にありますますが、国内ビデオグラム市場の縮小の影響もあり、アニメーション業界には引き続き厳しい状況が続くと予想しております。

こうした状況の中、当社グループでは映像制作事業におきましては「魔法陣グルグル」「ボールルームへようこそ」「銀河英雄伝説」「フリクリ2」「フルメタル・パニック! Invisible Victory」「宇宙戦艦ヤマト2202 愛の戦士たち」「魔法使いの嫁」等の制作を行ってまいります。

出版事業におきましては、TVアニメーションが10月から放送開始となる「魔法使いの嫁」のほか、「とつくにの少女」などのコミック単行本を発売していく予定です。

著作権事業におきましては、前期に上映を行った「劇場版 黒子のバスケLAST GAME」「宇宙戦艦ヤマト2202 愛の戦士たち」、TVシリーズでは「魔法使いの嫁」「ボールルームへようこそ」「魔法陣グルグル」「進撃の巨人 Season2」「銀河英雄伝説」などを見込んでおります。特に「魔法使いの嫁」に関しましては、原作コミックを㈱マッグガーデン、アニメーション製作委員会の主幹事を㈱プロダクション・アイジー、アニメーション制作を㈱ウィットスタジオが行い、製作委員会へのグループでの出資比率は60%を占めます。海外販売権、商品化権、国内自動公衆送信権の権利利用窓口を担当し、権利運用において収益の拡大を図ると共に、アニメーションのテレビ放送によるコミック販売等の出版収益拡大を目指す戦略商品となります。既に、海外ライセンス販売がされており、北米・欧州・アジア(中国・香港・台湾・マカオを除く)はCrunch Rollで、中国はYuku Todouで、香港・台湾・マカオはMedialinkで配信や放映がされる予定です。

以上により、次期の見通しといたしましては、売上高9,592百万円(前年比26.4%増)、営業利益561百万円(前年比8.0%増)、経常利益610百万円(前年比12.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益356百万円(前年比56.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

資産合計は、10,205,053千円(前期比29.6%増)となりました。

流動資産につきましては、主に仕掛品が1,146,543千円、現金及び預金が392,759千円増加し、一方、前渡金が増加し、結果、7,802,281千円となりました。

固定資産につきましては、主にコンテンツ資産が493,487千円、映像マスターが51,415千円増加し、一方、土地が168,522千円、建物及び構築物が92,880千円減少し、結果、2,402,771千円となりました。

② 負債

負債合計は、5,203,175千円(前期比54.8%増)となりました。

流動負債につきましては、主に前受金が1,328,737円、買掛金が427,382千円増加し、一方、預り金が199,915千円、短期借入金が100,000千円減少し、結果、4,955,404千円となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金が178,874千円減少し、結果、247,771千円となりました。

③ 純資産

純資産は、5,001,877千円(前期比10.8%増)となりました。

主な要因は、利益剰余金が203,688千円、為替換算調整勘定が2,363千円増加したことによるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,830,525千円となり、前期と比べ392,756千円(11.4%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,203,395千円(前期は1,382,995千円の増加)となりました。これは主に前受金の増加が1,328,737千円、税金等調整前当期純利益が513,501千円、減価償却費が427,687千円、仕入債務の増加が427,313千円、未払金の増加が110,905千円となり、一方、たな卸資産の増加が1,164,912千円、預り金の減少が199,915千円、未収消費税等の増加が115,205千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、721,125千円(前期は438,525千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が256,444千円、出資金の回収による収入が32,339千円となり、一方、コンテンツ資産等の無形固定資産の取得による支出が527,216千円、映像マスター等の有形固定資産の取得による支出が352,108千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、82,502千円(前期は67,813千円の減少)となりました。これは主に長期借入金による収入が100,000千円となり、一方、短期借入金の減少が100,000千円、長期借入の返済による支出が45,550円、配当金の支払額が22,135千円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	57.4	57.3	46.2
時価ベースの自己資本比率(%)	73.1	76.1	69.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	84.6	33.5	33.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	148.2	396.5	449.6

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

平成29年5月期の配当につきましては、1株当たり年間5円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える制作体制や著作権取得を強化し、さらなる、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいります。

なお、次期の配当につきましては、期末に1株当たり5円の配当とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

① 事業内容等について

A. 作品の良否について

当社グループは、アニメーション作品及びコミック作品ともに、常に最適な制作体制の構築を心掛け、品質の高い制作に努めております。しかしながら、こうして制作した作品がユーザーの嗜好に合致しない場合、又は制作に遅れが生じた場合は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

B. 映像制作事業について

当社グループは、制作の正式受注の前に、プリプロダクション工程が発生する場合があります。企画書や作品のあらすじあるいはキャラクターデザイン、絵コンテ、場合によっては短い動画を作成します。正式受注が不調となった場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

C. 出版事業について

当社グループが製作・販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)第23条の規定により、再販売価格維持制度(再販制度)が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が行われております。公正取引委員会が平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、当面、再販制度は維持・存続される見通しですが、一方で、再販制度を維持しながらも、現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しております。当該制度が廃止された場合には、出版物の市況が悪化することも考えられ、当社グループの出版物にその影響が及んだ場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

D. 著作権事業について

当社グループは、制作するアニメーション作品等に対し、著作権等の権利の取得を目的として出資を行う場合がありますが、著作権等の権利を取得できた場合には、作品より得られた収益の分配を受けることができます。しかしながら、制作した作品が顧客の評価を得ることができない場合には、期待した収益を確保することができず、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 経営成績の変動について

当社グループでは、経営成績の変動を抑えるべく尽力しておりますが、アニメーション作品の制作においては大型劇場用作品の売上の有無により、経営成績に大きな変動が発生いたします。その対策として、制作期間の比較的短いテレビ用・ビデオ用アニメーション作品を制作するラインを拡充し、また、劇場用作品の制作ラインも拡充してまいりました。しかしながら、今後も製作期間の長い大型劇場用アニメーション作品を制作した場合には、当社グループの経営成績等は大幅に変動する可能性があり、経営成績の期間比較等をするに際しては、このような点を考慮する必要があります。

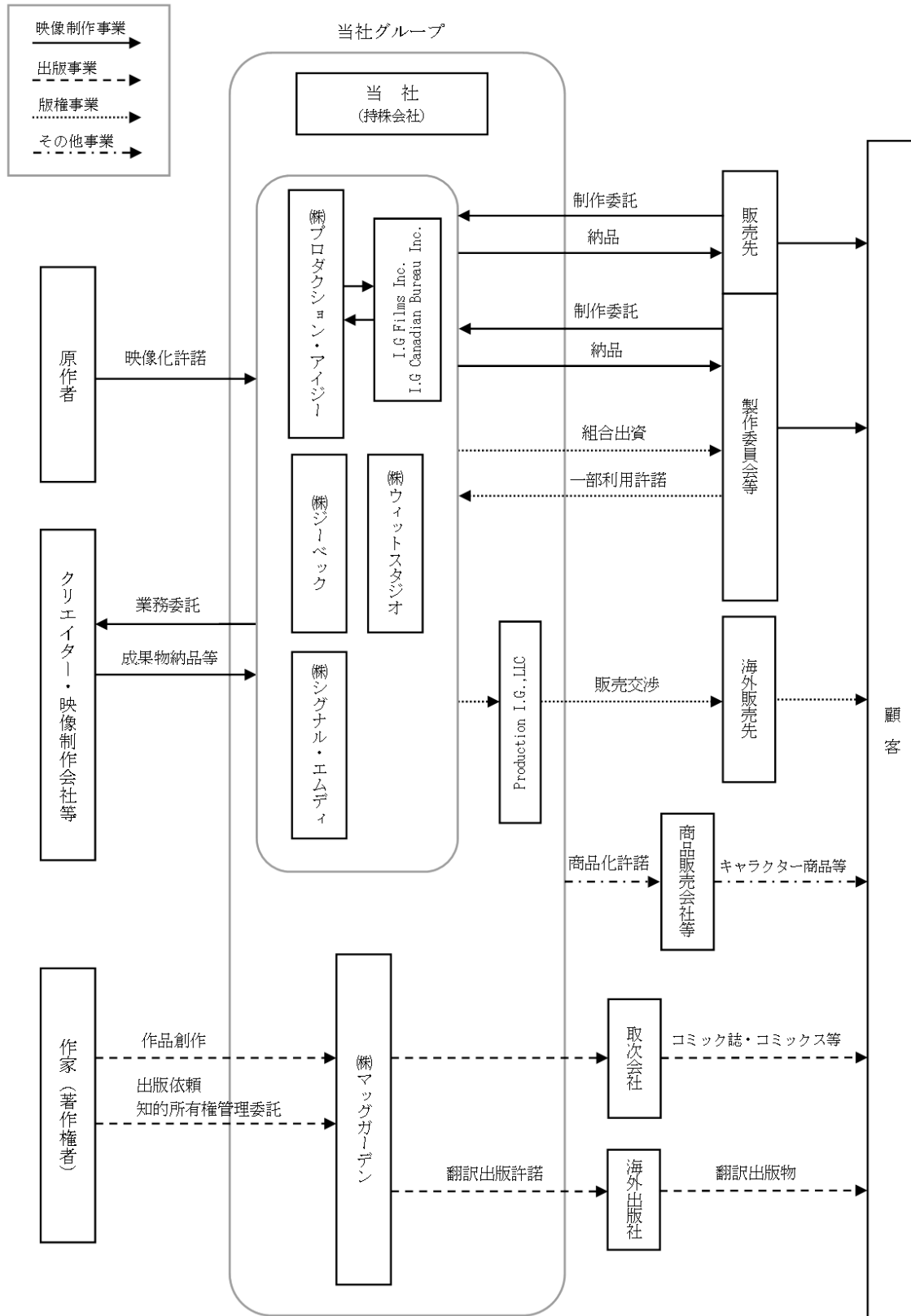
③ 他社との競合について

アニメーション市場の拡大の結果、国内のみならず国際的に新規参入の競合会社が増えており、現在、中国、韓国、フィリピン等をはじめとした低コストなアニメーション制作会社が台頭してきております。当社グループも受注を確保するため、受注価格の低下が避けられない状況に陥ることも想定されます。その場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(㈱I Gポート)、連結子会社10社(㈱プロダクション・アイジー、㈱ジーベック、㈱マッグガーデン、㈱ウィットスタジオ、㈱シグナル・エムディ、海外子会社3社、製作委員会2社)、持分法適用関連会社7社、非連結子会社1社によって構成されており、劇場・テレビ・ビデオ・ゲーム用アニメーション等の映像制作事業、コミック誌・コミックス(単行本)等の出版事業、これら作品の二次利用による収益分配や一部の販売権利窓口業務によって窓口手数料を得られる著作権事業を主たる業務としております。

企業集団の事業系統図は、以下のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,447,880	3,840,639
受取手形及び売掛金	1,285,426	1,372,057
商品及び製品	143,305	163,716
仕掛品	665,154	1,811,697
貯蔵品	10,613	8,572
繰延税金資産	49,758	85,243
前渡金	140,400	130,762
その他	74,650	395,025
貸倒引当金	△5,400	△5,432
流動資産合計	5,811,789	7,802,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,069,965	916,746
減価償却累計額	△447,591	△387,253
建物及び構築物(純額)	622,373	529,493
土地	826,684	658,162
映像マスター	5,032,811	5,387,646
減価償却累計額	△4,837,710	△5,141,129
映像マスター(純額)	195,101	246,516
その他	173,921	168,701
減価償却累計額	△140,231	△133,967
その他(純額)	33,689	34,734
有形固定資産合計	1,677,849	1,468,906
無形固定資産		
コンテンツ資産	29,390	522,878
のれん	25,962	8,654
その他	19,430	16,677
無形固定資産合計	74,782	548,209
投資その他の資産		
投資有価証券	111,996	111,996
その他	262,024	313,850
貸倒引当金	△64,866	△40,191
投資その他の資産合計	309,154	385,655
固定資産合計	2,061,786	2,402,771
資産合計	7,873,575	10,205,053

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	654,193	1,081,575
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	39,996	273,320
未払金	168,593	358,451
未払法人税等	138,895	162,336
前受金	950,745	2,279,483
預り金	500,534	300,619
賞与引当金	—	3,900
役員賞与引当金	21,956	33,584
株式給付引当金	—	95,004
返品調整引当金	56,463	45,063
受注損失引当金	14,075	111,870
その他	212,702	210,196
流動負債合計	2,858,154	4,955,404
固定負債		
長期借入金	299,196	120,322
株式給付引当金	66,816	—
退職給付に係る負債	49,006	51,097
役員退職慰労引当金	47,881	39,398
その他	39,292	36,953
固定負債合計	502,192	247,771
負債合計	3,360,347	5,203,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	1,922,669	1,922,669
利益剰余金	2,219,281	2,422,970
自己株式	△420,870	△420,870
株主資本合計	4,502,580	4,706,269
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,648	13,011
その他の包括利益累計額合計	10,648	13,011
非支配株主持分	—	282,596
純資産合計	4,513,228	5,001,877
負債純資産合計	7,873,575	10,205,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	8,010,650	7,589,278
売上原価	6,579,379	6,041,183
売上総利益	1,431,271	1,548,094
返品調整引当金繰入額	5,900	—
返品調整引当金戻入額	—	11,400
差引売上総利益	1,425,371	1,559,494
販売費及び一般管理費	1,008,457	1,039,397
営業利益	416,914	520,096
営業外収益		
受取利息	526	558
受取賃貸料	43,077	37,156
補助金収入	—	22,621
協賛金収入	6,205	—
その他	3,630	6,116
営業外収益合計	53,440	66,453
営業外費用		
支払利息	3,580	2,745
為替差損	28,229	11,678
賃貸収入原価	29,785	26,299
その他	5,359	4,266
営業外費用合計	66,955	44,990
経常利益	403,399	541,560
特別利益		
固定資産売却益	—	30,264
特別利益合計	—	30,264
特別損失		
減損損失	40,689	58,323
特別損失合計	40,689	58,323
税金等調整前当期純利益	362,710	513,501
法人税、住民税及び事業税	198,104	253,626
法人税等調整額	△4,973	△26,167
法人税等合計	193,131	227,459
当期純利益	169,578	286,042
非支配株主に帰属する当期純利益	—	57,678
親会社株主に帰属する当期純利益	169,578	228,363

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	169,578	286,042
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	21,631	2,363
その他の包括利益合計	21,631	2,363
包括利益	191,210	288,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	191,210	230,727
非支配株主に係る包括利益	—	57,678

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	781,500	1,922,669	2,059,573	△420,870	4,342,872
当期変動額					
剰余金の配当			△9,870		△9,870
親会社株主に帰属する当期純利益			169,578		169,578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	159,708	—	159,708
当期末残高	781,500	1,922,669	2,219,281	△420,870	4,502,580

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,983	△10,983	—	4,331,888
当期変動額				
剰余金の配当				△9,870
親会社株主に帰属する当期純利益				169,578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,631	21,631		21,631
当期変動額合計	21,631	21,631	—	181,340
当期末残高	10,648	10,648	—	4,513,228

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	781,500	1,922,669	2,219,281	△420,870	4,502,580
当期変動額					
剰余金の配当			△24,675		△24,675
親会社株主に帰属する当期純利益			228,363		228,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	203,688	—	203,688
当期末残高	781,500	1,922,669	2,422,970	△420,870	4,706,269

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,648	10,648	—	4,513,228
当期変動額				
剰余金の配当				△24,675
親会社株主に帰属する当期純利益				228,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,363	2,363	282,596	284,959
当期変動額合計	2,363	2,363	282,596	488,648
当期末残高	13,011	13,011	282,596	5,001,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	362,710	513,501
減価償却費	629,498	427,687
減損損失	40,689	58,323
長期前払費用償却額	2,818	3,790
のれん償却額	17,308	17,308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,861	△24,643
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△5,900	△11,400
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△45,657	97,795
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,923	3,900
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	21,956	11,628
株式給付引当金の増減額(△は減少)	32,016	28,188
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,862	2,091
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	47,881	△8,483
受取利息及び受取配当金	△526	△558
補助金収入	△324	△22,621
為替差損益(△は益)	28,229	11,678
支払利息	3,580	2,745
有形固定資産売却損益(△は益)	—	30,264
売上債権の増減額(△は増加)	△148,473	△61,375
たな卸資産の増減額(△は増加)	307,585	△1,164,912
仕入債務の増減額(△は減少)	△114,458	427,313
未払金の増減額(△は減少)	△60,231	110,905
預り金の増減額(△は減少)	369,916	△199,915
前受金の増減額(△は減少)	42	1,328,737
前渡金の増減額(△は増加)	△77,547	9,637
未収消費税等の増減額(△は増加)	17,241	△115,205
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,552	△25,464
その他	98,118	△20,435
小計	1,506,999	1,430,480
利息及び配当金の受取額	526	558
利息の支払額	△3,487	△2,676
法人税等の還付額	15,572	15,540
法人税等の支払額	△136,615	△240,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382,995	1,203,395

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,111	△10,113
定期預金の払戻による収入	10,109	10,111
有形固定資産の取得による支出	△433,342	△352,108
有形固定資産の売却による収入	—	256,444
無形固定資産の取得による支出	△45,337	△527,216
出資金の払込による支出	△40,648	△61,245
出資金の回収による収入	82,045	32,339
保険積立金の積立による支出	△5,461	△5,461
差入保証金の差入による支出	△4,984	△66,131
その他	9,204	2,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438,525	△721,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△39,996	△45,550
自己株式の取得による支出	△36	△36
配当金の支払額	△9,774	△22,135
リース債務の返済による支出	△18,006	△14,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,813	△82,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,260	△7,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	875,396	392,756
現金及び現金同等物の期首残高	2,562,372	3,437,768
現金及び現金同等物の期末残高	3,437,768	3,830,525

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

㈱プロダクション・アイジー

㈱ジーベック

㈱マッグガーデン

㈱ウィットスタジオ

㈱シグナル・エムディ

Production I.G., LLC

I.G Films Inc.

Production I.G Canadian Bureau Inc.

CYBORG 009 CALL OF JUSTICE 製作委員会

魔法使いの嫁 製作委員会

上記のうち「CYBORG 009 CALL OF JUSTICE」製作委員会及び「魔法使いの嫁」製作委員会は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

XEBEC ADVANCE CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 7社

主要な会社の名称

蒼穹のファフナー-EXODUS 製作委員会

みつあみの神様 製作委員会

Relic 製作委員会

甲鉄城のカバネリ 製作委員会

あまんちゅ! 製作委員会

黒子のバスケ総集編 製作委員会

義経千本桜 製作委員会

前連結会計年度において持分法適用でありました「宇宙戦艦ヤマト2199」製作委員会、「宇宙戦艦ヤマト2199星巡る方舟」製作委員会、「百日紅」製作委員会3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、新たに出资した製作委員会3社を持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社の名称

XEBEC ADVANCE CO., LTD.

主要な関連会社の名称

㈱ガンジス

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちProduction I.G.,LLCの決算日は、2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

映像制作

(イ)商品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ)仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

出版

(イ)製品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
車両運搬具	4～6年
器具備品	2～15年
映像マスター	1年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、コンテンツ資産については利用可能期間(1年～4年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ 返品調整引当金

出版物の将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品損失見込み額を計上しております。

ヘ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

ト 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

ハ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、ヘッジ対象取引の通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その効果が発現する期間を個別に見積り、10年間の均等償却によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「コンテンツ資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた48,820千円は、「コンテンツ資産」29,390千円、「その他」19,430千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「補助金収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「立替金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた91,674千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」△324千円、「立替金の増減額」6,119千円を含めた「その他」98,118千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP))

1. 取引の概要

当社は、平成25年12月20日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、従業員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)の導入を決議しました。

本制度は、予め当社グループが定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員及び当社グループ会社の役職員(以下、「従業員等」といいます。)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を在職時に無償で給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組む、中長期的な事業拡大及び将来の当社グループ経営を担う有能な人材の確保が期待されます。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、前連結会計年度 348,000千円、200,000株、当連結会計年度 348,000千円、200,000株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、映像制作事業、出版事業、著作権事業の各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「映像制作事業」「出版事業」及び「著作権事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像制作事業」は、劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームムービー等の企画・制作を行っています。「出版事業」はコミック誌、コミックス等の、企画・製造・販売を行っています。「著作権事業」は、出資による印税、分配、窓口手数料等を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメント別に配分しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,961,012	1,574,445	1,131,693	7,667,151	343,499	8,010,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,961,012	1,574,445	1,131,693	7,667,151	343,499	8,010,650
セグメント利益又は損失(△)	△125,252	314,174	332,380	521,302	△10,475	510,827
その他の項目						
減価償却費	80,053	4,168	544,907	629,129	369	629,498

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	版權事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,496,044	1,563,549	1,174,550	7,234,144	355,133	7,589,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,496,044	1,563,549	1,174,550	7,234,144	355,133	7,589,278
セグメント利益又は損失(△)	△100,157	259,334	431,579	590,756	35,871	626,628
その他の項目						
減価償却費	63,891	4,592	355,456	423,940	250	424,191

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,667,151	7,234,144
「その他」の区分の売上高	343,499	355,133
連結財務諸表の売上高	8,010,650	7,589,278

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	521,302	590,756
「その他」の区分の利益	△10,475	35,871
のれんの償却額	△17,308	△17,308
全社費用(注)	△76,605	△89,223
連結財務諸表の営業利益	416,914	520,096

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱オー・エル・エム	1,257,055	映像制作事業、著作権事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	40,689	—	—	—	—	40,689

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	58,323	—	—	—	—	58,323

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	17,308	17,308
当期末残高	—	—	—	—	25,962	25,962

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	17,308	17,308
当期末残高	—	—	—	—	8,654	8,654

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	953.16円	1,056.36円
1株当たり当期純利益金額	35.81円	48.23円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり情報の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、みずほ信託銀行株式会社が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度200,000株 当連結会計年度200,000株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度200,000株 当連結会計年度200,000株

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	169,578	228,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	169,578	228,363
期中平均株式数(株)	4,735,000	4,735,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。